



赤磐

平成28年9月議会 第46号

市議会だより



9月議会のあらまし 2P
委員会のうごき 7P
13人の議員が一般質問 13P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行 / 平成28年10月31日 編集 / 赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地 / 〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

9月定例会のあらまし

議案審議

9月定例会を9月1日から9月29日まで、29日間の会期で開催した。決算11件を認定、議案13件を可決、修正案1件を否決、議員発議の意見書1件を否決した。また、人事案件5件を通任とした。

決算

問 最終処分場管理運営基金の経緯、現在の状況の説明を。

答 産業廃棄物最終処分場の埋め立てが終了した場合の閉鎖後の排出水など、適正管理費用を資金管理してほしいとの地元要請によりできた基金である。現在、1億3846万6998円を基金として保有している。

土地の取得について

問 企業誘致の状況は。

答 地権者の合意をもち、もった段階である。今後、各種の土地利用に係る法

的手続きを経る必要がある。誘致活動はしていない。今回議決をもらい、手続き終了後は広くPRを行う。

問 将来展望は。

答 平成29年度中に着手し、早期に完成を目指す。

補正予算

一般会計

問 赤坂地域の統合保育園の工事費の説明を。

答 床面積の増加や工法の変更、厨房機器の充実など保育機能の充実、安全性を目指していく中で（交差点改良のための）

工事請負費および備品購入費を増額補正させても

らう。

問 統合保育園の内容は。

答 保育所型の認定こども園で、鉄骨平屋建て、延べ床面積886㎡である。対象年齢は、幼稚園部が3歳から5歳、保育園部が3か月から小学校就学前までである。

問 シティプロモーション事業905万4000円の説明を。

答 映画「種まく旅人」夢のつぎ木」の上映に合わせて小中学生への鑑賞券の配布として380万円、映画鑑賞のためのバス運行に対する地区への助成金481万8000円などである。

問 これまで映画の製作には540万円だけ使うとの説明であったが。

答 映画を活用するための新しい事業である。

問 小中学生への鑑賞券

である。落札業者決定後は適正な工期を確保していくよう協議していく。

問 配布の目的は。

答 映画には、赤磐市の美しい情景とともに赤磐の人々の温かい心情が描かれている。赤磐市への愛着や誇りを高めてもらえると考える。また、基幹産業である農業が抱える問題もクローズアップされているが、真剣に考えてもらう機会でもある。子どもたちにとっては貴重な財産になると考えた。

問 地区への481万8000円の内容説明を。

答 映画は岡山市、倉敷市の映画館で上映される。交通手段のない高齢者や子どもたちのために、各地区町内会が映画館までバスを借り上げる場合、半額について助成をす

る。ひとりでも多くの市民に見てもらいたい。

問 公民館等での上映でよいのではないか。

答 公民館等での上映の検討もしたが、映画館で見ることがインパクトがある。同じ予算を使うのであれば映画館がよいと考えた。

問 今後、公民館等での上映は考えないのか。

答 「種まく旅人」の第1作、第2作は公民館で上映する。将来的には公民館上映もお願いしていきたい。

問 どの程度見にくく考えているのか。また、検証は行うのか。

答 できるだけ多くの人に見てもらいたい。検証については、前向きに考える。

問 映画は、赤磐市のPR目的だと言っていた。

市内の人が見るために予算を使うのは趣旨を逸脱していないか。

答 市の魅力を発信する対象としては市外の人だけでなく市内の人も含まれている。趣旨には従っ

ている。そして、地域振興やロケツアーリズムなどの観光振興等誘致した映画を活用して取り組んでいく。赤磐市のシティーブランドの向上につなげていく。

問 骨髄・末梢血幹細胞ドナー等支援事業補助金の説明を。

答 ドナーの善意による提供者の増加を図り、患者の命を救うことを目的として、提供者と提供者を送り出した事業所への助成である。通院1日当たり5000円、入院1日当たり2万円、事業所には、休業1日当たり1万円である。

問 放課後児童クラブ補助金3328万2000円の説明を。

答 山陽東小学校区を中心に放課後クラブを利用する児童が増えていることに対応するための施設整備に対する補助金である。

問 地域商社支援事業1000万円の説明を。

答 特産品のブランド化や地産地消、地産外消等

を担ってもらう地域商社の取り組みを支援するものである。市場のニーズと農家の生産のマッチングを図り、農産物をブランド化するなど、民間事業者の力を借りて生産者の所得向上に取り組んでいく。

問 支援の内容は。

答 ①自立安定経営を図るための人材確保②消費者ニーズに関する調査分析③特産物の差別化に係る開発経費や販売促進のためのPR④活動拠点の確保⑤地域住民と連携してPRを行うための経費である。

問 商社選定基準は。

答 提案書を提出してもらい、中小企業診断士等の第三者機関の審査を経て決定する。自立性、政策間連携、地域間連携、官民協働等の視点で選定する。

問 道の駅をつくるのか。

答 地域商社が道の駅を運営することは現在考えていない。

問 自主防災組織活動支援事業補助金270万6000円の説明を。

答 6地区の自主防災組織の補助金87万7600円、地域防災リーダー養成支援事業（防災士30人分）の補助金182万7600円である。

問 防災士育成と自主防災組織の立ち上げとどのように関連しているのか。

答 防災士連絡会を結成した。各地区と連携して活動ができるよう取り組んでいく。自主防災組織は13であるが、増えていくよう取り組んでいく。

問 果樹生産振興事業補助金798万1000円の説明を。

答 桃やブドウの生産振興を図るために、県の補助金を活用して取り組み。園地整備に要する費用や苗木代などを予定している。

下水道事業 特別会計

問 山陽処理区において、下水道普及を図るための補正予算1億1200万円の説明を。

答 昨年、下水道の社会資本整備総合交付金の内示率が低かったことを踏まえ、新しく有利な財源である汚水処理施設整備推進交付金の申請を行い認められた。

問 赤坂地域の下水道整備はどのようになるのか。

答 財源を確保しながら、整備推進を目指していく。

問 増額分が、中長期財政見通しにどのような影響がでるのか。

答 今回の交付金は内示率が高く、複数年での事業採択であり、財源に影響はないと考えている。また、毎年事業実施の結果を受け見直しをしている。今後も十分精査して財源に影響を及ぼさないよう整備を計画的に進める。



次のとおり適任とした。

人権擁護委員

高坂 昌太

(桜が丘西1丁目)

坂本 茂巳 (由津里)

大橋まり子 (可真下)

栗田 篤子

(山陽1丁目)

清水 紀子 (周匝)

任期

平成29年1月1日～

平成31年12月31日

反対討論

認第1号 平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定

認第2号 平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

認第7号 平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

消費税が8%に増税され、暮らしが大変になっている中、特定疾患医療費給付の減額、住宅リフォーム助成制度の再開がなく、暮らしを応援する予算になっていない。介護保険料は、950円の値上げ、下水道では4000万円の市民負担となった。市民負担の軽減になっていない決算に反対する。

議第49号 岡山市及び赤磐市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について

政府が目指すコンパクトシティとは集約化とネットワーク化の概念のもと、拠点となる地域での開発が不要不

急の大型開発になり、周辺の行政サービスの下と住民自治の後退が懸念される。慎重に議論をすべきなので反対する。

議第51号 平成28年度一般会計補正予算(第3号)

予防接種B型肝炎ワクチン委託料695万円に反対する。現在0才児は予防接種が16回も定期接種になっている。定期接種とは国や市が勧奨するもので、保護者は受けなければいけないと勘違いする上、医療機関のインフォームドコンセントが軽視される。専門家は、0才児の治験が不十分でリスクが高い、またB型肝炎は乳幼児が罹患する可能性は少ないと指摘している。子宮頸がんワクチン禍が進行中の中、リスクの高い定期接種化に反対する。

賛成討論

認第1号 平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定

議第45号 土地の取得について

百条委員会の弁護士費用は、弁護士

本人が「百条委員会は結論に至っていない」と言っている。費用対効果としてそれも含めた決算とするべき。行政事務連絡委託料の公金使用効果を明確にする調整事項が守られていない。

企業誘致の土地取得、造成工事合わせて13億円を見込んでいるが、企業への売却は同額であることを求める。

議第51号 平成28年度一般会計補正予算(第3号)(2人)

・映画のチケット代等860万円には承服できない。映画鑑賞により、学校内で貧困差別、いじめなどが起きた場合、教育長は辞職を含め責任をとる覚悟でやるべき。

・映画のチケット代等860万円は、消費しきれず多額の残が目に見える。市内の学校や公民館で上映して、地域の人に見てもらうべきである。

地域商社は儲かる農業だけでなく、現在苦勞している農家への支援に力を入れるべきである。

平成28年9月第3回赤磐市議会定例会審議結果（賛否の分かれた議案のみ掲載しています。）

議案番号	案 件	議決結果	佐々木雄司	光成良充	澤 健	保田 守	丸山 明	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	小田百合子	実盛祥五	金谷文則	
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認 第 1 号	平成27年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
認 第 2 号	平成27年度赤磐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
認 第 7 号	平成27年度赤磐市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
議第49号	岡山市及び赤磐市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
議第51号 (修正案)	平成28年度赤磐市一般会計補正予算（第3号）についての修正案	否決	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	—	
議第51号 (原 案)	平成28年度赤磐市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—
発議第6号	島根原発2号機の再稼働了承の見直しを島根県に求める意見書	否決	○	●	●	○	○	●	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●	—	

○ = 賛成 ● = 不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

議会を傍聴しませんか!!

本会議、各委員会は一般に公開され、どなたでも自由に傍聴することができます。市政の動きや議員活動を知るためにもぜひ傍聴してください（本会議：定員30人、各委員会：定員10人）（※ルールを守った傍聴をお願いします）。

また、休会中の委員会の日程については、赤磐市議会のホームページに記載しております。

本会議については、インターネット上で配信を行っております。また、市役所本庁舎1階市民コーナーにもモニターを設置しておりますので、どうぞお気軽にご覧ください。



議会配信の様子



車イス用の通路（本会議場）

ご自宅のパソコン等を使ってインターネットによる本会議配信をご覧ください。

アドレス：<http://www.city.akaiwa.lg.jp/gikai/gikai-live.html>

ぜひご利用ください。

総務文教 常任委員会

9月16日、29日に総務文教常任委員会を行った。
議案7件について審査した。

議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例、議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部を改正する条例

岡山市及び赤磐市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について

問 連携取組項目（案）で、JRの利用促進と駅機能強化事業について岡山市と連携が取れていないが、鉄道利用促進は熊山の地域活性化に役立つ、市として非常に効果のある項目と思うが、今後検討すると思うか。

答 そのとおりである。ポスター掲示場は何か所あるのか。

答 現行では153カ所ある。

問 各地域のポスター掲示場の数は。

答 山陽地域が58カ所、赤坂地域が29カ所、熊山地域が25カ所、吉井地域が41カ所である。

議の中でできる状態となっている。意見があったものについては岡山市と協議しながら検討を進めていきたい。

補正予算

一般会計（第3号）

問 ふるさと納税の使い道は決まっているのか。

答 基金をつくり、使途をはっきりさせたいと考えている。

問 目的を提示して募集をしてほしい。

答 現在は一一般寄附金として一括で歳入

問 今後の協定は現段階のもので今後追加等は協

している。市の一般財源に振り分けて整理をしたかと思っている。

問 小中学生への映画鑑賞券配布事業で、見に行けない人にはどういう対応をするのか。

答 全国上映終了後に、市内での上映会の企画ができればと思っている。

問 全国ロードショーになればいろんな反響も出ると思うし、多くの人が撮影場所やロケ地へ訪れることになる。受け入れ体制をきちんと整えるべきではないか。

答 市内外の人によく知ってもらい、特に市外、

県外の人に訪れてもらいたい。受け入れ体制を整えるのは大事だと思う。

問 クラウドソーシング事業の内容はどういうものが該当するのか。講師派遣委託料650万円について教えてほしい。

答 自分の能力に合わせて在宅等でパソコンやスマートフォンを活用し、インターネット上の書き込みやホームページのデザイン等の仕事をすることである。委託料については、認知してもらったためのセミナー、体験講座にかかる経費である。プロポーザル等で事業者を選定し、金額もできるだけ抑えていきたい。



旧備作高等学校

補助はあるのか。

答 行う事業によって補助の要件に合うものがあるが、国、県に求めている。できるだけ一般財源以外を活用したい。

問 赤磐市の一般財源はどのくらいいるのか。

答 5194万9000円のうち、過疎債を5040万円充てる。一般財源は154万9000円である。過疎債が70%返ってくる計算となっており、3割が負担となるため約1700万円が市の負担となる。

一般会計（第4号） （旧備作高等学校の 土地取得について）

問 これから事業をしていくことにおいて、県の

高梨臨一日市長



厚生 常任委員会

9月20日、29日に厚生常任委員会を行った。
議案4件について審査した。

障害者地域活動 センター条例の 改正

問 今回の変更は吉井地区のつつじ作業所に事務的な拠点を置くことか。

答 新たに地域活動支援センターを設置し、就労継続支援B型の運営を目指す。事務処理は、NPO法人わかたけが運営するものである。

補正予算

一般会計(第3号)

問 赤坂地区の児童福祉施設費の5400万円の補正であるが、最初に統合保育園の本体工事の入札結果の説明を求める。その説明を踏まえて審議をしたいがどうか。

答 9月12日に、予定価

格2億8000万円の入札を行った。その結果、入札価格が予定価格を上回ったため、発注業者の決定ができなかった。現在入札に参加した2つの企業体から内訳書の提出を求めて調査しており、早急に再度の入札を実施したい。

計内容から見直し、見積もりを精査した。その結果、不適正な見積もりは無く、2度目の予定価格は適正な水準であると確信をした。さらに入札に参加する企業には、見積もりの内訳書の提出を義務付け、入札しやすくする為、外構部分を外し、建築工

問 6月の不

落について今回2度目の入札の不落は、通常では考えられない。責任ある詳しい経緯の説明を求める。

答 1回目の不落を受け、2回目の入札に向けて設計業者と協議を行い、再度設



統合保育園予定地

に絞って入札を実施したものである。しかし、残念ながら今回も不落となった。

問 次回も同様の入札条件であれば、3度目も不落となることが予想される。今後どのように対応するのか。

答 今までは市内業者育成の観点から、市内の業者が参加できるように共同企業体の方式を取っていたが、入札参加者が少ない状況であった。

3回目の入札では広く県内業者を募り応募条件を緩和したいと考える。

問 4月に開園できなくなったことは遺憾である。このまま予算審議を続けることはできないかどうか。

(委員長) 暫時休憩とし、その間に、執行部は今後の開園までの見通しを含めて検討し、休憩後、さらに審議を求めたい。

問 落ちるといふ自信は

あるのか。金額が変わらなければ、今まで参加してきた業者は同じ金額を入れてくると思うので、参加できないのではないのか。

答 設計と積算内容については、第3者機関に精査をお願いする考えである。

次回入札は、市内業者との共同企業体方式を始め、県内の幅広い企業に入札参加を呼び掛けて、しっかりと競争が行われれば落札できると確信している。

今後、地元対策として、入園児の保護者からの要望等を聞くための説明会を開催する予定である。

介護保険 特別会計

問 地域包括支援センターの職員人件費について、地域支援事業費から



つつじ作業所(改修中)

の予算の組み替えの理由を尋ねる。

答 予算編成について県からの指導があり、組み替えることになった。今後、要支援1と要支援2のケアプランを作成する人件費相当額は、介護保険サービス事業勘定の居宅介護予防支援事業費として、予算計上することになったものである。

産業建設 常任委員会

9月15日産業建設常任委員会を行った。
議案5件について審査した。

小瀬木地区企業 用地土地取得に ついて

問 測量試験の予算は組まれていたのか。
答 28年度の当初予算で計上している。

補正予算

一般会計(第3号)

問 あかいわ地域商社について、公募する事業者は市内・市外どのように考えているのか。
答 あかいわ地域商社募集要領を公表している。その応募資格で本市内に地域商社の主たる事務所を置くこととしている。市内に軸足を置いて活動してもらうため、このような募集要件を設けている。市外の業者でも主たる

事務所を市内に設ければ応募できる。

問 主たる事務所とは、本社が市内にあるという

答 本社に限らず支所・支店も主たる事務所と考えている。

問 業務実態のない事務所はどうか。
答 地域商社は地域の中にある農産物の流通が大きな取り組みである。都市圏へのPRも重要な取り組みだと思っているが、あくまでも市内に軸足を置いて活動してもらえ

る事業者を想定している。

問 新規に経営を目指している

人が法人化して、要件をクリアしたら参入できるのか。
答 市が考えているブランド化・地産地消・地産外消を進めることができ



小瀬木地区企業用地



いる。応募してきた業者については、第三者機関で経営状況を審査し選定していきたい。

問 1000万円の補助金は具体的にどういった形で使われるのか。
答 市が地域再生計画を立て、内閣府に申請した内容として、地域商社の自立・安定経営を図るための人材確保に対する支援に200万円、消費者ニーズ等に関する調査分析に対する支援に200万円、地域特産物の差別化に係る開発経費および販売促進のためのPR・広告経費への支援に200万円、活動拠点の確保に係る支援に100万円、クラウドファンディング、住民ライターの養成など地域住民と連携して地域特産物のPRを行うための経費への支援に300万円、合計1000万円を申請している。

問 何年にわたってサポートしていくのか。
答 3年を目途にしている。

問 事業者は何者を想定

しているのか。
答 一者を想定している。しかし取り組みの内容によって、企業間の連携を図らなければならない部分もあると思っている。

問 果樹生産振

興事業補助金だが、当初予算の説明と追加の要望について内容を説明してほしい。
答 昨年の秋にJAを通じて生産組織から事業要望を受けていた。その後今年になって事業要望が増えた。増えた大きなものとしては赤坂地域の多賀で新しく開く桃園で、その園地に係る経費・苗木代が今回の補正の主なものである。

問 中長期財政見通しにリンクする下水道収支計

特別会計
問 中長期財政見通しにリンクする下水道収支計



下水道工事現場

答 当初予算の工事費は4億6000万円である。今回の追加分は社会资本整備総合交付金の内示率が低いので地方創生推進交付金を活用することを計画したものである。しかし今年度は交付金の内示率が高かったので1億1200万円増額となっている。

下水道事業
特別会計

決算審査特別委員会

9月13日、14日に決算審査特別委員会を行った。
議案11件について審査した。

一般会計

総務文教常任委員会所管部分

問 消費者行政について、被害の現状は。また、市内2店舗に立入検査をしているが、内容の説明と検査の結果を。

答 岡山県では2000件、16億円の悪質詐欺による被害があり、市内では2件の被害があったと聞いている。立入検査は、消費生活用製品安全法に基づくもので、27年度は家庭用品品質表示法と電気用品安全法に関する検査を市内2店舗で行ったが問題はなかった。



小型船舶

問 て、費用対効果はあったのか。

答 27年度は97件の委託をした。徴収税額は、本税として2031万8882円、督促手数料9万5100円、延滞金958万4085円、合計で2999万8067円であったので、十分効果は

あったと考えている。

問 収入未済額が26年度より減っているが、どんな取り組みをしたのか。

答 滞納整理推進機構や税整理組合に委託もしており、悪質と思われる滞納者については滞納整理を進めている。また、預貯金や保険料の差し押さえにも力を入れている。

問 消防業務遂行のために小型船舶操縦士免許1人分を助成しているが、助成割合は。また、どこで小型船舶を使う予定なのか。

答 以前、旧吉井町で

集中豪雨があり、吉井川と滝山川が氾濫した。そういう想定で救助作業を行うために、エンジン付きボートの免許を取得する費用を助成している。助成割合は100%である。

問 図書購入について、学校の分も含めて中央図書館で一括購入することはできないか。

答 現状は各学校で図書を購入しているが、中央図書館で団体貸出として図書をいくらか購入し、小中学校への貸し出しをしている。また、学校の予算では大きな事典や高価なものは購入できないため、今後も中央図書館で一括購入し、それを貸し出すという方法を活用していきたい。

厚生常任委員会所管部分

問 生活保護費の説明を。実態把握をしているのか。

答 27年度末で91世帯、110人が受給しており、昨年度より減少して

いる。理由としては、就職して自立した人が多いように思う。扶助費の中では医療扶助が一番大きく、生活扶助、介護扶助、住宅扶助等がある。

問 実態把握については、本人の申告、訪問調査、調査権に基づく金融機関への調査、税務調査などを行い、収入の把握にも努めている。

問 子どもへの暴力防止参加型研修委託料30万9500円の説明を。

答 虐待防止の研修会を市内の保育園や幼稚園の教職員、保護者や児童等を対象に行っているもので、C A P岡山に委託して13回実施した。

問 予防接種種事故救済補助金539万7900円の説明を。また、財源は何か。

答 昭和50



(C A P岡山) 研修会

年に受けた種痘の予防接種が原因で健康被害を受けた人の救済で、医療費や年金等の支給をしている。財源は、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1である。

問 母子保健事業の未受診者への対応は。

答 受診率を上げるために勧奨をしている。新生児には保健師はもちろん愛育委員にも訪問してもらい、健診の説明をしている。

3歳児健診では保育園や幼稚園で受診している

ケースが多かったが、その場合には園に保健師が訪問して、子どもの様子を先生から聞くなど、連携をしながら実態把握に努めている。

問 県南東部圏域二次救急体制整備事業負担金で223万6000円があるが、事業の内容は。

答 赤磐市、岡山市、備前市、瀬戸内市、玉野市、和気町などで構成しており、二次救急医療体制の指定病院に24時間365日、夜間休日も輪番制で対応する事業である。27年度は本市の1061人が対応してもらった。

産業建設常任委員会所管部分

問 県広域水道企業団一般会計出資金1834万円の説明を。また、いつまで出資するのか。

答 苦田ダム建設に伴う企業債の元利償還金に対する出資で、供給水量割があり、本市は11・059%となっている。それと合わせて、当年度に上水施設や管路の拡張工事



岡山ダイハツ販売株式会社

問 不動産売却収入でダイハツに土地を売却したと説明があったが、その経過の説明を。

答 ダイハツの区域内には市の道路や水路などの公共用地が確認されたことにより、売り払いという形で精算をしたものである。

問 プレミアム商品券の効果はどうだったか。

答 国の消費喚起型交付金を活用して事業を実施し、約99・8%の利用があった。その後、無作為アンケート調査をした結果、商品券をきっかけとして追加の消費もあり、消費喚起としては効果があつたと考えている。

国民健康保険特別会計

問 後発医薬品差額通知サービスの効果はどうか。

答 毎月該当者に送付しており、年間では4426件で、月額280万円程度の削減につながっている。

問 データヘルス計画の取り組みはどうなっているか。

答 27年度に3カ年計画

を作成した。特定健診の受診率が低いことが課題としてあがっており、未受診者への勧奨をしている。また、生活習慣病の重症化を予防するために対象者を選定し、通知をしている。

介護保険特別会計

問 地域支援事業のいきいき百歳体操が新規事業としてあがっているが、利用者の評価は。また、今後の計画は。

答 介護予防の取り組みとして事業を開始した。27年度は11団体であったが、28年8月には25団体に増えている。今後は地区ごとに一つできたらいいと考えている。

下水道事業特別会計

問 昨年の4月に下水道料金の値上げがあつたと思うが、元の水準に戻るのは何年後か。

答 値上げによって約2000万円の増収になっており、今後の修繕や更新に充てていく。いつ元の水準に戻るかは、状況を見ながらやっていくことになる。

全体の不納欠損

問 27年度に不納欠損処理をした人には、他にも不納欠損に至らない滞納がまだあると考えていいのか。

答 今回不納欠損としているのは、市外転出や行方不明のもの、死亡して相続人がいない、破産、倒産によって回収が不能なものあげている。この中には現在も固定資産税などが発生しているものもある。



プレミアム商品券

【平成27年度 赤磐市決算額】

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計		191億7111万円	182億1744万円	9億5367万円	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	62億6858万円	61億2928万円	1億3930万円	
	国民健康保険特別会計（診療勘定）	7億3717万円	6億9031万円	4686万円	
	後期高齢者医療特別会計	5億1465万円	5億969万円	496万円	
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	40億4987万円	39億3431万円	1億1556万円	
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	3296万円	2363万円	933万円	
	訪問看護ステーション事業特別会計	3314万円	2891万円	423万円	
	簡易水道特別会計	2億1913万円	2億997万円	916万円	
	下水道事業特別会計	20億78万円	19億4738万円	5340万円	
	宅地等開発事業特別会計	1384万円	196万円	1188万円	
	竜天オートキャンプ場特別会計	1499万円	1308万円	191万円	
	財産区特別会計	876万円	797万円	79万円	
	計	330億6498万円	317億1393万円	13億5105万円	
公 営 企 業 会 計		(収益的収入)	(収益的支出)	(収益的収支差引額)	
	水道事業会計	9億2690万円	8億4597万円	8093万円	
			(資本的収入)	(資本的支出)	(資本的収支差引額)
		5343万円	3億2741万円	△2億7398万円	

※水道事業会計の資本的収支の不足額は、消費税および地方消費税資本的支出調整額および引継補てん財源で補てんしている。

※一般会計は地方自治法第233条の2の規定に基づき、歳入歳出差引額のうち4億7,764万6,195円を基金積立てしている。

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれている。

※金額は、万円単位で表示するため端数処理をしている。

決算審査特別委員会

【目 的】平成27年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成27年度赤磐市特別会計歳入歳出決算の認定について
平成27年度赤磐市公営企業会計歳入歳出決算の認定について
に対する審査

【委員定数】7人

【委 員】委員長 原田 素代 副委員長 丸山 明
委 員 岡崎 達義 委 員 北川 勝義 委 員 治徳 義明
委 員 保田 守 委 員 佐々木雄司

一般質問

市の考えを問う



13人の議員が登壇し市の考えをたどしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

問

引き続き市政を担当する意思があるのか

答

愛着と誇りの持てるまちに
全身全霊で取り組みたい



佐藤武文議員

問 これからの数年間は、赤磐市の将来を決する重要な時期であり、引き続き市政を担当する意思があるのか決意を伺いたい。

答 赤磐市が愛着と誇りの持てるすばらしいまちになるよう、全身全霊で取り組みたい。

道の駅誕生は見逃せない

問 高品質の農産物の流通・販売、経営規模の拡大、地産地消を進める新たな組織「地域商社」を立ち上げ、道の駅誕生へと繋げるべきではないか。
答 検討に値するものと考えている。

財政健全化の成否は

問 議会は、8人の身を切る減員を行い、財政健全化に大きく寄与した。

問 赤磐市は変わったといわれる改革がどのように進められたのか。

答 第三次行革大綱を定め、財政健全化に向け努力する。

焼却施設はいつまでに解体をするのか

問 施設は現状のまま問題ないのか。合併特別債を活用し、早期に解体

問 社会福祉協議会の管理運営に何の支障があったのか。利用者の安全安心は守られているのか。
答 しっかりと指導を行い、見守っていく。

みのりの丘業務委託は問題ないのか

答 早期実現を目指し、検討する。



桜が丘清掃センター

表紙のひとこと

山陽西幼稚園・山陽西小学校 合同芋掘り

10月19日に山陽西幼稚園・山陽西小学校の園児、児童と一緒に芋掘りを行った写真です。山陽西小学校の校庭内にある畑で収穫を行いました。この日は天気も良く絶好の収穫日和となりました。大きな芋を掘り当てることができてとても喜んでいました。

問 交差点改良を早急に

答 ハード面とソフト面の措置を行う



松田 勲議員

置。④山陽団地からイズミに向かう交差点、橋の車道を1車線増設する等、取り組むべきではないか。

答 交差点や歩道の環境整備と信号機設置改良の施設整備等、関係機関と連携している。道路整備についても関係機関や地元の人々と連携協議をし、早期、交通安全の確保に取り組んでいく。

学校にエアコン設置を

問 特別教室など一部の教室には設置されているが、普通教室はまだ設置されていない。学力向上を考えれば、環境整備も計画的に順次進めていくべきではないか。

答 快適な学習環境を堅持するためには、エアコンの設置は取り組むべき



中島交差点

重要課題。今後、総合教育会議や担当常任委員会へも諮りながら、小中学校への設置について、積極的に検討を進めていく。

市長の政治方針

問 市長が出馬表明をされたが、今の赤磐市に足りないものは何か。これからどのようにしていきたいと考えているのか。

答 若者に魅力的で安定的な収入につながる働く場所がない。この地域の産業の活性化、企業の立地、高付加価値を生む産業の中心となる拠点の創設が必要だ。また、強い農業の推進プロジェクト、子育て支援、教育の改革、こういったところに力を入れていく。

問 子どもの貧困の実態調査をすべき

答 国の補助金も受け、全庁的に取り組んでいく



福木京子議員

担軽減を図る。保護者負担軽減では、遠距離通学などで軽減策を図っている。

高校生までの医療費の完全無料化を

問 高校生は医療費で1割負担がかかる。歯科など利用の実態調査を行い総合的な検討で無料化を。

答 アンケート等で給付と負担の割合等のあり方の検討を重ねてきた。持続可能で安定した制度となるよう理解してほしい。

国保税の引き下げを

問 国保は2018年度から県に移行されるが、2015年から国より支援金が下りている。どこに使っているのか。

答 赤磐市には3800万円の増額がされてい

る。この財源を生かして軽減対象世帯の約200世帯に利用した。近年医療費の増加が深刻になっている。健康管理意識の向上など通して医療費の軽減に努めていかねばならない。国保税の引き下げは困難である。

各小中学校に計画的にエアコンの設置を

問 エアコンが付いた特別支援学級は大変好評とのこと。市民団体の人が学校の実態調査をされ、エアコン設置の要望をしている。

答 今後教育委員会と連携し、検討を進めていく。



エアコンが設置されている教室

問 「子どもの家」の応援を しませんか

答 実態を把握し、 支援体制を計画する



丸山 明議員

「子どもの家」の
応援交付金を申請
すべきだが

問 市長は議会で、子ども
の貧困問題の深刻さは
よく理解していると述べ
られているが、一方で、
地元の問題があるとし
て、支援を拒んでいる。
地元の協力体制作りに積
極的に役割を果たすべき
であると思うがどうか。

答 地域の支援が得られ

るべく役割を果たした
い。問題の実態調査を行
い、支援体制と、団体と
の連携を計画し検討した
い。

**福祉避難所の運営
体制について**

問 今年の4月に老人セ
ンターが耐震補強されて
完成した。建物はできた
が、災害時に避難した人
の避難所としての準備が
できていない。計画はど
うなっているのか。

答 山陽老人センター
は、甚大な被害で多く
の避難者が出た場合に
福祉避難所として利用
をすることを考えてい
る。各団体と災害応援
協定があり、今後順次
計画したい。実際に事
が起こった場合の訓練
は未だできていない。

**福祉輸送サービス
について**

問 通院や買い物など、
移動困難な高齢者や障害
者に対する、福祉輸送サー
ビス需要への認識と現在
の取り組みを問いたい。

答 交通弱者は多く存在
している。現状、市内を
運行区域とする福祉有償
運送事業を行う事業者が
6事業者ある。

問 地域住民による住民
相互の助け合いの仕組み
ができないか。

答 住民自ら、創意工夫
と協働により、新たな
サービスを創造していく
ことが重要になってくる
と考えている。



老人福祉センター

問 赤坂地域の下水道計画は

答 平成37年以降に 公共下水道を



原田素代議員

問 市長の選挙公約は
「安心、すこやか、赤磐
市」と言われたが、赤坂
地域は合併後20年間、下
水処理の計画もなく放置
されている。どこが安心
ですこやかなのか。4年
前の市長選挙では「赤坂
地域の公共下水道は速や
かに着手する」と公約さ
れていた。これでは赤磐
市の一体感どころか格差
であり、不公平である。

答 現在の事業量を維持

しながら整備を実施して
いく。建設コスト削減な
ど財政負担が過度になら
ないように計画的に行う。

問 赤坂のような山間地
域、高齢者地域のエリア
に公共下水道をつなぐな
ど、今時そんな無謀な計画
はあり得ない。公共で管
理する合併浄化槽なら計
画さえできればすぐに着
手できる事業である。

答 合併浄化槽は公共下
水道と比較して財源に隔
たりがある。国の補助は
個別の合併浄化槽に特
化した事業である。

平成32年度以降に東
窪田に下水の幹線の管
を伸ばし東窪田、町苅
田の集中する地域に公
共下水道を早急に整備
したい。

問 赤坂地域をばかに
しないでほしい。
少しでも早くと言って

も、あと10年先である。こ
の格差はどれほど深刻な
ものか。経済的にも積算
したら大きな格差になる。
そもそも赤坂地域に公
共下水道は不要である。
どれだけの世帯が接続で
きるのか。合併浄化槽を
公共でやっているところ
は県内にでもある。中山
間地域に公共下水道を引
くなどという発想はあり
得ない。選挙に際し市長
の公約を示してもらいた
い。

答 合併浄化槽の維持管
理を公設ですという事
例は私は知らない。山陽
地域もまだなので、東窪
田への下水管の延伸計画
は平成32年度以降と伝え
ている。



赤坂地内を流れる砂川

問 本庁舎は新築か耐震か

答 今後検討していく



保田 守議員

むよう検討したい。

問 新築の場合と耐震工事に係る工事費・IT関係・空調システム・照明セキュリティなどのラニングコストの対比をし、今後は行政・議会・市民の三者が情報を共有して検討していく必要があるのではないか。

答 本庁舎のこれからの方向性については、手順を踏んでいかなければならない重要な課題である。今後市民の皆さんの声を十分にお聞きし、議会の皆さんの理解、協力も得ながら、できるだけ早い時期に方針をまとめ、総合的に市として有利な選択をしていきたいと考えている。新旧のランニングコストの対比・新築の場合の解体費用・移転のための土地購

問 耐震診断の結果で、コンクリートの酸性化度はどのくらい進んでいたのか。

答 コンクリートの中酸化度については、耐震補強計画に問題なしとの判断である。

問 耐震改修工事をした場合、本庁舎に必要な機能が維持できるのか。

答 執行スペースが減少するが、耐震工事内容の検討や、各機能の調査により最小限度の改修です



市役所本庁舎

入・仮庁舎等については現在のところ未定である。

は 教職員へのコンプライアンスの指導

問 市の内外で教職員の不祥事が続いており、関係者の人が心を痛めている。教育委員会ではどのような指導をしているのか。

答 各校においてコンプライアンス推進委員を定め、教職員会議等で研修を実施するなど、実態に応じた注意喚起を継続している。赤磐市では「絶対に不祥事を起こさない」という強い決意で取り組んでいく。

問 幼稚園型認定こども園の必要性を訴える

答 幼児数の大きな伸びがはっきりすれば大事だ



行本恭庸議員

変動も期待できない。幼稚園の状況により延長保育の導入や幼稚園型認定こども園について、保育園経営者の理解を得ながら取り組む。

問 8月15日電話で岡山こども協会理事長と話し合いができた。いわなし幼稚園については問題はない。やられたらよいとの返事だった。この件について協議があったかと尋ねると、聞いていないとの返事であった。

問 幼稚園型認定こども園について保育園経営者と話し合いの場を持たれたか尋ねる。

答 岡山こども協会理事長と幼稚園型認定こども園について話し合いをした。今後の幼児数の動向から設備投資、人的配置など費用対効果等もしっかり検討しなければならぬと思つた。本地域（いわなし幼稚園）の活性化を図ることは大事だ。当面、幼児数も今後大きな



幼稚園教室内

問 いわなし幼稚園は現在22人である。5歳児12人が卒業する。来年5人入ってくるのは難しいと思う。人口は減少している。出生率も横ばい状況である。子どもを増やす政策は出されているが、すぐに解消する決め手ではない。結婚したくてもできない若者が多い。どのような計画か答弁願う。

答 28年7月までの出生状況を把握している。現在の出生している子ども数からして、今までの動向から30人前後で推移していくと考えている。幼児数の大きな伸びがはっきりすれば幼稚園型認定こども園、大事だと思う。

問 吉井の仁美、布都美地域を どうするのか

答 日々検討をしながら 続けていきたい



下山哲司議員

も元気で暮らしていける地域をつくることを目的に、出産、子育て環境の充実、高齢者の社会参加支援のほか、交流や質を重視した産業振興、移住・定住の促進、地域の事情に合わせた福祉の充実など、人の生活に焦点を当てた政策に取り組んでいくことが必要であると考

えている。このNPO法人、確かにこういったノウハウがあると言えない状況である。私も反省しながら福祉避難所の運営についても防災計画の中で市民の皆さんに伝えていく。

問 職員の人材育成に金をかける。派遣職員について聞く。

答 赤磐市から国、県、内閣府、中四国農政局、県産業振興センターへ派遣している。国や県、そういうとこの仕事を職員に学んで業務をさせる人事政策を行いながら赤磐市の人材育成をしっかりとやり、国や県にいろいろな形で要望し業務を行っていく。

赤磐市総合計画について

問 吉井地域の現状の認識を聞く。

答 今後は吉井地域にも南北を結ぶ地域高規格道路、美作岡山間道路のインターチェンジが開設される。今後は、歴史、文化、自然環境、土地、都市機能など既存の資源を最大限に活用しながら若者と高齢者がいつまで

問 山陽老人福祉センターのり荘の運営はおかしいのではないかとウハウのないNPO法人にまかせる。市長の前後援会長と熊山地区の後援会責任者が運営しているのは正常ではないのではないかと。

答 これについてはNPO法人の中で政治的活動は一切行っていないので支障のないものと認識し



老人福祉センター

問 子育てするなら赤磐市とあるが 具体的な施策は

答 赤磐市相談支援センター (仮称)の設置を行う



光成良充議員

考えている。支援センターは、市民が子育てなどの相談をする際、窓口が点在しており各機関が連携していない現状を改善するため、各種相談をワンストップで受けることのできるセンターを設置するもので、機能は、子育て世代包括支援センターと障害者基幹相談支援センターとして効率的かつ効果的な市民サービスを提供するものである。設置時期は、平成29年4月を目標に、市役所本庁舎内に計画したい。

問 第2次赤磐市総合計画の重点戦略に安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創るとあるが具体的にどういったことを進めるのか。

答 子育て環境の整備や子育て支援策を一体的に展開して、安心して子育てできるまちづくりを目指す。具体的には、赤磐市相談支援センター(仮称)の設置、子育て支援施策の拡充、新規展開を

る個室の場、話し合いができる場などニーズを満たしながらこれを開設していきたい。職員は保健師2人を常駐させる計画である。

問 桜が丘地域は人口の増加が見られるが、西東で行政区が違う。移住される人に戸惑いが出てくるのでは。今後どうしていくのか。

答 現在西東の連合町内会と調整を行っているが、さまざまな事業、案を一体的に検証して地域の意見を聞きながら、両地域の人々に理解をもたせる合理的な行政運営の推進を今後図っていき

問 支援センターを設置する市役所本庁舎内のスペースの確保は。専門の職員の配置は。

答 本庁舎内にスペースのゆとりがあるわけではないが、プライバシーの問題、相談をす



子育て支援課

問 「赤磐市家族防災会議の日」を制定すべきでは

答 今後十分研究していく



治徳義明議員

援システムの導入は⑥タイムラインの策定は⑦赤磐市家族防災会議の日を制定すべきでは。

①協定を締結した老人養護施設等の事業所は、10施設。公共施設は、12施設を指定している②特定つり天井を有する施設などを中心に実施している③平成27年度までに20池で作成した。平成28年度は6池作成予定である④それぞれの地域の実状に合った取り組みを行い、ハード・ソフト両面から浸水被害防止の効果向上を目指していく⑤導入可能な部分から活用していく⑥策定している⑦市民の防災意識を高めていくことは重要課題である。今後十分研究していく。

問 近年、異常気象と認識されていた集中豪雨等が常態化して大きな被害が出ている。また、南海トラフ地震が発生すれば、赤磐市にも大きな影響がある。「自助・共助・公助」防災力を高めていくことは最重要課題である。①福祉避難所の取り組み状況は②学校施設等の非構造部材の耐震化の状況は③ため池版ハザードマップの取り組みは④集中豪雨対策は⑤被災者支

問 特定空き家に対する対策や有効活用など

を目的とした特措法施行から1年以上が経ったが、任意規定や努力義務規定も多くあり、積極的な推進をしなければ何も変わらない。①実態調査は②特定空き家等の措置に対する課題は③空き家活用に対する助成制度は④空き家対策を確実に円滑に公平に推進するため市独自の空き家適正条例が必要では。

①本年8月から実態調査に着手している②ガイドラインが必要である③赤磐市へ移住目的で空き家情報バンクを活用する人に助成する制度をスタートさせた④検討していく。



平成24年正崎地区の豪雨災害

問 要支援の人に介護予防総合事業の早期説明を

答 12月頃から説明予定である



澤 健議員

問 赤磐市民バスにも愛カートの割引をすべき。

困っている。早期に猿対策の方針を決めて、農家の人に伝えるべき。

問 赤磐医師会病院に対する不満の声をよく聞く。

問 共働きの人が多い中で市役所業務の時間延長の要望を多く聞く。しかし、桜が丘いきいき交流センター（以下「センター」）が日曜日もオープンしており、各種証明の発行や税金の収納等の業務をしていることを知らない市民が多い。センターの日曜日オープンを広報すべきである。

問 サービスやヘルパーを利用している人は、次年度から介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）に変わる。その中身がわからずに要支援の人は不安に感じている。できるだけ早く総合事業の説明をするべきである。

答 ホームページや広報紙で周知していく。

答 サービス利用中の要支援の人に12月頃から説明予定である。

問 熊山地区では、たくさんさんの農家の人が猿の被害にあっている。桃畑が全滅したと言われた人もいたし、ぶどうを500袋やられたという人もいた。皆さん対応策がわからずに



熊山地区に設置した猿の捕獲檻

問 就農等支援センター(仮称)を どう進めていくのか

答 年内の早い時期に 立ち上げたい



佐々木雄司議員

たい。

問 就農等支援センター(仮称)は財政を豊かにするためのもので、赤磐市にとって重要なものだと思う。いつぐらいから運営するつもりなのか。

答 本市農業従事者の平均年齢は70歳を超えている。年内の早い時期に関連機関と協議を終えて円滑に組織を立ち上げたい。

問 事業の説明を聞いているときちんとした理念や事業計画、目的などを持っていると感ずる。大いに賛成したい。しかし重要なこととして費用対効果の問題がある。大きなお金をかけて、実入りが少しでは割りに合わない。将来においてどんな規模で事業を考えているのか。

答 現在行われている農業支援は国、県、

市、JAなど個々がバラバラに行っている状態である。これを一元的にワンストップで支援できるようにすることで農業支援の効率化が発生する。目的である稼げる農業を目指し、その様な形にしていきたい。

問 所管する委員会には説明しているのか。

答 就農等支援センター(仮称)を含む強い農業の確立プログラムは3回にわたり経営・生産対策推進会議に諮ってきた。その都度、所管委員会には報告済である。また、4月、6月には事業の詳細説明を行い8月にはイメージに沿った平面図を説明している。

市、JAなど個々がバラバラに行っている状態である。これを一元的にワンストップで支援できるようにすることで農業支援の効率化が発生する。目的である稼げる農業を目指し、その様な形にしていきたい。



水稻

問 和気吉井線(吉井川改修)について

答 用地買収を完了し、 工事発注の準備中である



北川勝義議員

問 市長就任4年目を終えるが、第1期目をどう総括されるのか。

答 赤磐市を笑顔のある町にするため、あんしん、すこやか、赤磐市をキヤッチフレーズに、市政の運営を行ってきた。成果として、財政健全化に向けた取り組みや、学力向上アクションプランの推進、診療所の開設や介護福祉の充実、特産品の販路拡大、新規就農者の確保、企業誘致などにも積極的に取り組んだ。

問 平成10年激甚災害により、懸案の改修ができると聞いているが、事業内容および完成年度等詳しい説明を求める。

答 稲蒔地内の吉井川改修は、長年の懸案事項であったが、関係各位の協力により大きく一歩を踏み出すことができた。事業内容は、本年4月に用地買収を完了、平成29年度完了予定である。

問 庁舎の耐震化について、今後どのように考えているのか。

答 耐震化を含め今後の本庁舎のあり方について、広く市民の皆さんの声を聞き、議会の理解、協力をもらいながら、早い時期に方向性をまとめ、赤磐市にとって有利な選択を考えていきたい。

問 地域特産物の直売機能を持ったまちの駅の設置を検討してはどうか。

答 視察において、各地の道の駅などの事例研究を進めている。市内全体に好影響をもたらすにぎわいの拠点計画を加速する。



県道と和気吉井線

火の用心 冬場の火災に気をつけましょう

市長賞



塩見 瑚々菜
石相小学校（4年）

市議会議長賞



宮上 虎有
高陽中学校（1年）

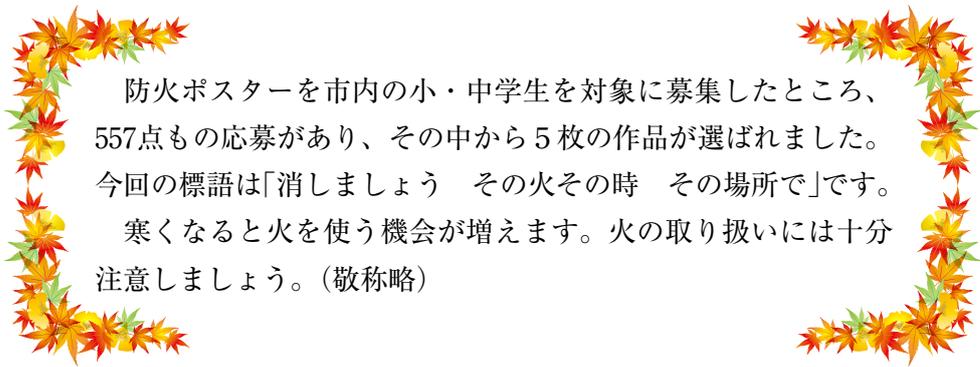
消防団長賞



繁定 堅
山陽東小学校（5年）

12月定例会 のお知らせ

次回12月定例会は、11月25日から12月16日まで22日間の会期で開催予定です。詳細な日程については11月下旬に決定し、ホームページに掲載しますのでご覧ください。
多くの皆さんの傍聴を待ちしております。



防火ポスターを市内の小・中学生を対象に募集したところ、557点もの応募があり、その中から5枚の作品が選ばれました。今回の標語は「消しましょう その火その時 その場所で」です。寒くなると火を使う機会が増えます。火の取り扱いには十分注意しましょう。（敬称略）

消防長賞



渡邊 仁子
石相小学校（6年）

教育長賞



竹光 飛陽
桜が丘小学校（1年）

- 委員長 光成 良充
- 副委員長 保田 守
- 委員 岡崎 達義
- 委員 北川 勝義
- 委員 原田 素代
- 委員 治徳 義明
- 委員 丸山 明

議会広報編集特別委員

編集後記
今年も日本各地で地震や豪雨による被害が発生しています。4月に発生した熊本地震は一連の地震活動で2回の震度7を観測するなど、熊本県・大分県などで大きな被害が発生し、いまだに多くの人々が避難生活を送っています。また、9月には台風10号の豪雨災害により、岩手県岩泉町の高齢者グループホームで入所者9人が犠牲になり、今でも3人が行方不明のままです。
赤磐市では、11月20日（日）に総合防災訓練を開催し、市民・町内会および関係機関の役割を確認するとともに、市民の防災意識向上と総合的な災害対応力の向上を目指しています。